

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1113

民生委員・児童委員支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	民生委員費		
	大事業	民生委員運営事業		
	中事業	民生委員・児童委員支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 高齢者・地域福祉課 奥野 章 435-1063
事業実施の根拠法令	民生委員法		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	民生委員・児童委員として必要な知識及び技術を習得することで、資質の向上を図る。		地域福祉の推進の担い手としての民生委員・児童委員の資質の向上と、職務に必要な知識及び技術を習得する。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	67,804	62,827	70,989	70,537	67,795	67,629	68,061	0	70,989	0	
伸び率(%)	2.7%	2.3%	4.7%	12.3%	△4.5%	△4.1%	0.4%	△100%	4.3%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	10,686	10,686	7,700	0	7,700	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	10,686	10,686	7,700	0	7,700	0	
国庫支出金	1,535	0	1,242	0	1,216	1,216	1,171	0	1,171	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	66,269	62,827	69,747	70,537	66,579	66,413	66,890	0	69,818	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	1.36	1.36	0.98	0.00	0.98	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	民生委員活動費交付金59,566千円、民生委員研修交付金6,800千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
研修会	回	目標値	11	10	10	10	10
		実績値	7	8	10		
		達成度(%)	64%	80%	100%	%	%
活動日数	日	目標値	87720	87720	87720	87720	87720
		実績値	66740	72878	76360		
		達成度(%)	76.1%	83.1%	87.0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>民生委員は、民生委員法で定められた委員であり、地域福祉の一翼を担っている。</p> <p>また、近年、民生委員にたいする役割が年々増加していることから、知識向上にかかる研修や活動費の充実が必要である。</p> <p>令和2年度～令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による研修の中止があったものの、令和5年度の5類以降後は、感染対策は維持しながら通常通り研修を行い、資質の向上を目指す。</p>
見直し・改善内容	<p>研修内容を充実させ、更なる資質の向上を図る。</p>